

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーマ

(E03333)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	12
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社シーマ
【英訳名】	CIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 勝代
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目6番3号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。)
【電話番号】	(03) 3567-8091 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括 松橋 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目7番10号
【電話番号】	(03) 3567-8098
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括 松橋 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	6,536,661	5,683,888	8,556,730
経常損失（千円）	△559,629	△505,974	△684,072
四半期（当期）純損失（千円）	△996,860	△689,136	△1,216,213
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△996,635	△691,319	△1,217,803
純資産額（千円）	4,234,908	3,322,367	4,013,729
総資産額（千円）	7,489,393	6,361,506	7,435,823
1株当たり四半期（当期）純損失金額（円）	△5.43	△3.75	△6.62
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	56.5	52.2	54.0

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額（円）	△3.79	△0.93

（注）1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社（以下、当社グループという）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に企業の業況判断も幅広く改善してまいりました。個人消費も雇用情勢や所得環境が改善するなかで底堅く推移しておりますが、回復が遅れている欧州経済、中国をはじめとした新興国の景気減速懸念等、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力であるブライダルジュエリー販売は、期初からの取り組みである来店特典を充実させた販促キャンペーン等に力を入れたことにより、上期と比較して集客の下げ止まりの兆しが見られました。

そのような状況のなか、効果が低下している結婚情報誌の媒体費用を削減し、自社Webサイト経由の集客を増加させるべく、リスティング広告等へ費用を移行しておりますが、業績を大きく改善するまでには至らず、厳しい状況は続いております。

店舗の状況については、売上高に対し賃料の比率が高い状態が続いていた、エクセルコ ダイヤモンド静岡店（リニューアルオープン平成25年11月23日）、銀座ダイヤモンドシライシ浜松店（同、平成26年1月21日）の移転を実施すると共に、未だ進出していないエリアである、静岡県沼津駅前商業施設内に平成25年12月14日 銀座ダイヤモンドシライシ沼津店をオープンしております。

一方、今後の集客対策の効果を織り込んで、収益の回復が困難と判断した一部店舗の内装設備等の減損損失を41百万円計上、また、ブライダル関連販売・サービスのうち、現状の投資のままでは収益への貢献が期待できないギフト販売から撤退するため、事業整理損を57百万円計上し、当第3四半期連結会計期間で合計99百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高56億83百万円（前年同四半期比13.0%減）、営業損失4億92百万円（前年同四半期は、営業損失5億47百万円）、経常損失5億5百万円（前年同四半期は、経常損失5億59百万円）、四半期純損失6億89百万円（前年同四半期は、四半期純損失9億96百万円）となりました。

当社グループの販売・サービス別の売上は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第3四半期連結累計期間（千円） （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	前年同四半期比 （%）	構成比 （%）
ブライダル事業	ブライダル関連販売・サービス	5,409,679	86.8	95.2
	ファッション関連販売・サービス	268,231	89.3	4.7
	その他（注）2	5,977	417.9	0.1
合 計		5,683,888	87.0	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 「その他」は、催事・本社関連などの売上となっております。

3. 「ブライダル関連販売・サービス」は、ブライダルジュエリー販売、ギフト販売、ウェディング送客サービス、ティアラ・レンタルサービスおよび連結子会社の売上となっております。「ファッション関連販売・サービス」は、ファッションジュエリー販売の売上となっております。なお、ギフト販売については当第3四半期連結会計期間より、撤退のため新規販売を停止しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億76百万円減少（前連結会計年度比19.8%減）し、39億50百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少2億99百万円、商品及び製品の減少6億31百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少（同3.9%減）し、24億10百万円となりました。主な要因としては、退店予定の店舗内装設備等を減損損失に計上したことなどによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて14.4%減少し、63億61百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円減少（前連結会計年度比8.3%減）し、26億88百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少98百万円、1年内償還予定の社債45百万円、借入金の減少1億27百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億38百万円減少（同28.4%減）し、3億50百万円となりました。主な要因としては、社債の減少75百万円、長期借入金の減少51百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、30億39百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億91百万円減少（前連結会計年度比17.2%減）し、33億22百万円となりました。主な要因としては、四半期純損失による利益剰余金の減少6億89百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は52.2%（前連結会計年度末は54.0%）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,765,644	199,715,644	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	183,765,644	199,715,644	—	—

(注) 提出日現在発行数は、平成26年2月6日を払込期日とする第三者割当増資により、15,950,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	183,765,644	—	1,777,743	—	1,536,643

(注) 当第3四半期会計期間末日後の平成26年2月6日付で、第三者割当増資の割当先(㈱ベルコ他6社)より払込みを受け、発行済株式総数は15,950,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ175,450,000円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 103,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 183,292,500	1,832,925	同上
単元未満株式	普通株式 370,144	—	—
発行済株式総数	183,765,644	—	—
総株主の議決権	—	1,832,925	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	103,000	—	103,000	0.06
計	—	103,000	—	103,000	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	北日本・九州営業本部長	丸仲 智之	平成25年11月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,303	670,776
受取手形及び売掛金	374,635	329,467
商品及び製品	3,360,052	2,729,047
原材料及び貯蔵品	66,318	73,971
前払費用	87,098	144,990
その他	68,791	2,731
貸倒引当金	△177	△25
流動資産合計	4,927,023	3,950,959
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	504,903	409,571
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1,000,639	1,015,878
建設仮勘定	—	12,014
有形固定資産合計	1,505,543	1,437,464
無形固定資産		
ソフトウェア	35,141	24,453
電話加入権	4,932	4,932
無形固定資産合計	40,073	29,386
投資その他の資産		
長期前払費用	15,299	11,099
長期貸付金	10,550	6,867
敷金及び保証金	936,665	924,836
その他	14,226	14,420
貸倒引当金	△13,558	△13,526
投資その他の資産合計	963,182	943,696
固定資産合計	2,508,800	2,410,546
資産合計	7,435,823	6,361,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,472	100,408
短期借入金	1,800,000	1,709,000
1年内償還予定の社債	170,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	110,576	74,104
未払金及び未払費用	458,879	422,768
未払法人税等	40,581	30,467
前受金	112,998	168,855
その他	40,862	57,799
流動負債合計	2,932,371	2,688,404
固定負債		
社債	175,000	100,000
長期借入金	51,260	—
退職給付引当金	260,744	248,119
長期未払金	2,718	2,115
その他	—	500
固定負債合計	489,722	350,734
負債合計	3,422,094	3,039,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	698,805	9,668
自己株式	△1,889	△1,932
株主資本合計	4,011,301	3,322,123
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,428	244
その他の包括利益累計額合計	2,428	244
純資産合計	4,013,729	3,322,367
負債純資産合計	7,435,823	6,361,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,536,661	5,683,888
売上原価	2,171,909	1,990,647
売上総利益	4,364,752	3,693,241
販売費及び一般管理費	4,912,532	4,185,413
営業損失(△)	△547,780	△492,172
営業外収益		
受取利息	195	110
為替差益	—	4,442
未払配当金除斥益	3,271	—
その他	4,231	3,481
営業外収益合計	7,698	8,034
営業外費用		
支払利息	14,511	18,736
社債利息	4,692	3,048
為替差損	274	—
その他	68	51
営業外費用合計	19,548	21,836
経常損失(△)	△559,629	△505,974
特別損失		
固定資産除却損	2,439	401
減損損失	146,659	100,698
事業整理損	—	57,705
特別損失合計	149,098	158,805
税金等調整前四半期純損失(△)	△708,728	△664,779
法人税、住民税及び事業税	27,959	24,357
法人税等調整額	260,172	—
法人税等合計	288,131	24,357
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△996,860	△689,136
四半期純損失(△)	△996,860	△689,136

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△996,860	△689,136
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	224	△2,183
その他の包括利益合計	224	△2,183
四半期包括利益	△996,635	△691,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△996,635	△691,319

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	129,118千円	100,812千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

当社グループは、ブライダル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	5円43銭	3円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	996,860	689,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	996,860	689,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,719	183,662

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第三者割当増資(普通株式発行)

当社は、平成26年1月21日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議し、平成26年2月6日に払込みが完了しております。

1. 概要

(1) 株式の種類及び数	当社普通株式	15,950,000株
(2) 発行価額	1株につき金22円	
(3) 発行価額の総額	350,900,000円	
(4) 資本組入額	175,450,000円	
(5) 払込期日	平成26年2月6日	
(6) 割当先及び割当株式数	株式会社ベルコ	4,550,000株
	株式会社つばさ	4,550,000株
	株式会社オーキッド	1,370,000株
	エス・エイチ・サービス株式会社	1,370,000株
	有限会社蒲公英	1,370,000株
	有限会社うつつ味	1,370,000株
	有限会社ブッシュ・クローバー	1,370,000株

2. 増資資金の使途

- ① IT投資、スマートフォン等の新しいメディアに対応するための投資費用
- ② 既存店舗の移転、改装のための設備投資費用
- ③ 現在計画している国内5店舗の新規出店に伴う内外装費用、敷金・保証金費用
- ④ 海外出店のための準備費用として調査費用、事務所、店舗開設準備のための費用

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

株式会社シーマ

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 車田 英樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鹿目 達也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年1月21日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議し、平成26年2月6日に払込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。